

加齢性難聴で補聴器の効果、把握の意思を示す

認知症等の予防効果 モデル事業の自治体通じて、
「教えてもらう」と市が答弁

10月17日決算2部（高齢福祉）
田中啓介市議

田中市議は冒頭の質問で、加齢性難聴の補聴器について、以前に市が利用には適切なタイミングがあると答弁していたことの認識について再確認。西村剛高齢保健福祉部長は、かかりつけ医、地域包括支援センター、ケアマネなどの適切なアドバイスのもとで導入の検討をおこなうことが重要と答弁しました。

加齢性難聴については、日本補聴器工業会の調査で、聞こえづらさを自覚しても6割が医師に相談せずに

いることがわかっていて、WHOがガイドラインで、高齢者のスクリーニング検査（病気を見つける目的の検査）が有効と評価しています。

田中市議は、こうした公式見解を紹介し、日本は早期発見が遅れる傾向にあることから、75歳を超えると難聴の傾向が強まることから、スクリーニング検査を難聴検査と合わせて実施することが加齢性難聴の早期の発見・対応に有効と指摘。さらに、市の「とくとく健診」の聴力検査の選択項目に追加すべきと求め、「モデル事業といった方法も含めて、独自の補聴器購入助成制度を設けることを検討すべき」と質問しました。

西村部長は、「（補聴器が）フレイルや認知症の予防ということにどう

いう効果を発揮しているのか、（モデル事業自治体から）教えてもらうことから始めたい」と答弁。

また、地域包括支援センターの業務改善で田中市議は、現場の職員の意見をどう把握しているのかと質問。市の答弁から、「内容も多岐に渡り、緊急的な対応も求められる総合相談支援業務」が最も負担となっていることがわかりました。田中市議は、ケアプランの作成業務の負担感が強いことをあげ、同支援センター27カ所に295人の専門職員が配置されているが、高齢者2000人に1人の割合となりケアプラン作成以外の業務に追われていると指摘。「業務負担軽減に向けた取組はまったなし」

「現場の声に優先的に答えた取組を」と求めました。



「とくとく健診」の受診率アップを

10月17日 決算第2部 保健事業で小形かおり市議

札幌市は、国保加入の40歳以上の市民を対象に「とくとく健診」を実施。年度中に40歳になる市民は、基本健診のみが無料となっています。

小形市議は、早期に受診するタイミングを失うことがないように、40歳ではなくても、初めて受診をする場合に無料とするなど、経済的な理由により受診意欲が低くなる市民への対策が必要ではないかと質問しました。

小野寺弥生保険医療部長は、40歳の受診率17.4%と、41歳から49歳までの受診率11.8%とを比較した結

果、無料である40歳の受診促進の効果がみられることや、他都市でも自己負担額の無料化が、「受診率が高い傾向にある」と答弁しました。

小形市議は、生活習慣病で治療が必要な方を、医療機関の受診につなげる取り組みや今年度の強化点について質問。重症化リスクの高い患者へのリスク説明や医療機関情報の提供、電話での呼びかけや勧奨文書の送付、重症化リスクが高い方を保健師が直接訪問して働きかけているという市の答弁について、できるだけ電話や訪問など直接、保健師

が対話することを強化して、健診や受診に至らない背景にある困難や悩みを把握し、生活の質の向上を進める検診事業に引き上げていく努力を求めました。

